

平成29年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、平成29年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、125事業で前年度に比べて5事業減少
2. 「職員数」は、1,255人で前年度に比べて27人減少
3. 「決算規模」は、1,045億72百万円で前年度に比べて2億41百万円増加
4. 「収支」は、79億31百万円の黒字で、前年度に比べて13億91百万円減少
5. 「料金収入」は、493億65百万円で前年度に比べて67百万円増加
6. 「建設投資額」は、344億16百万円で前年度に比べて4億93百万円減少
7. 「企業債発行額」は、183億35百万円で前年度に比べて36億27百万円減少
8. 「企業債現在高」は、3,459億38百万円で前年度に比べて117億46百万円減少
9. 「他会計繰入金」は、228億83百万円で前年度に比べて2億5百万円減少

地方公営企業とは

- ・ 地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・ 一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

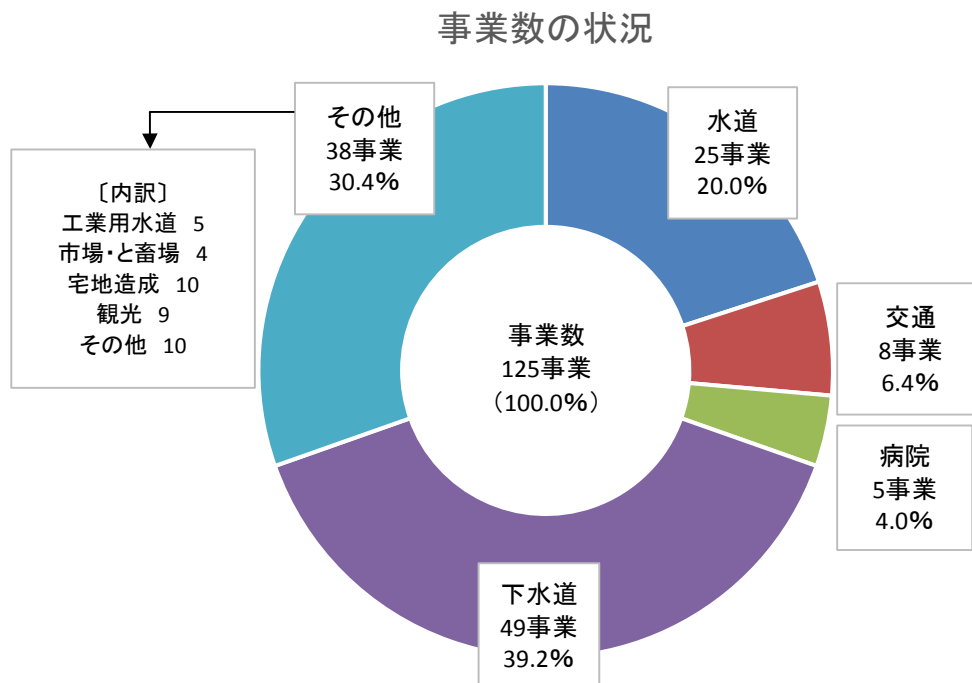
「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

- ・ 地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・ 法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など 法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能。

1. 事業数

県内21市町、一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、平成29年度末現在125事業で、前年度に比べ5事業、3.8%減少しており、その内訳は、上水道事業+2(簡易水道事業からの移行)、簡易水道事業△6(上水道事業への接続に伴う事業廃止)、介護サービス事業△1(公営企業債の償還終了に伴い事業廃止)。事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いでその他の事業、水道事業となっている。



事業数

(単位:事業、%)

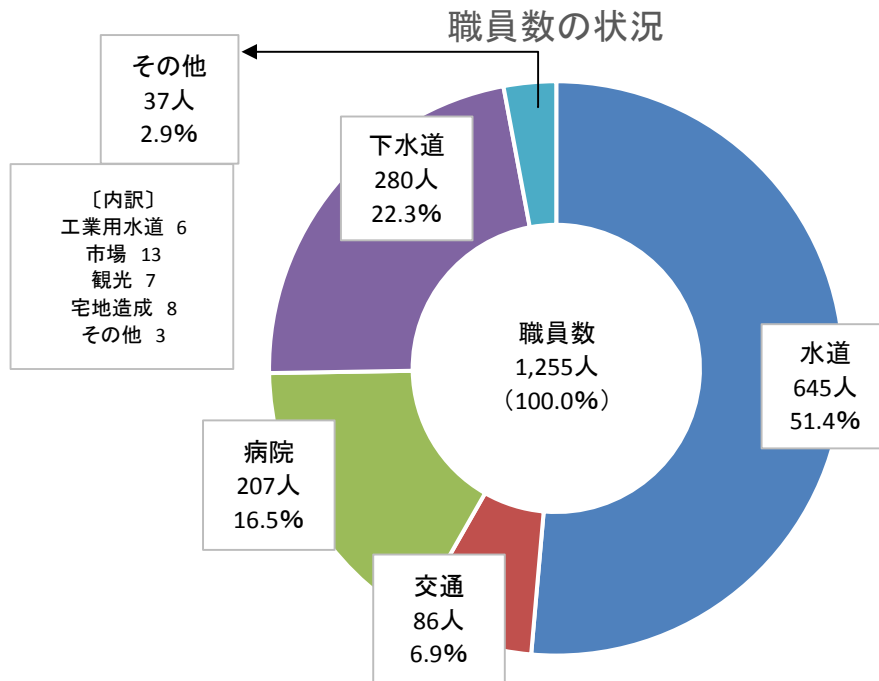
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29 A	H28 B	増減 C=A-B	H29 D	H28 E	増減 F=D-E	H29 G	H28 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	20	18	2	5	11	△ 6	25	29	△ 4	△ 13.8
交通	2	2	0	6	6	0	8	8	0	0.0
病院	5	5	0	—	—	—	5	5	0	0.0
下水道	14	14	0	35	35	0	49	49	0	0.0
その他	5	5	0	33	34	△ 1	38	39	△ 1	△ 2.6
合計	46	44	2	79	86	△ 7	125	130	△ 5	△ 3.8

2. 職員数

職員数は、平成29年度末現在1,255人で、前年度に比べ27人、2.1%減少している。

職員数が減少した主な理由は、簡易水道事業と水道事業の統廃合により職員数を削減したこと等による。

職員数を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



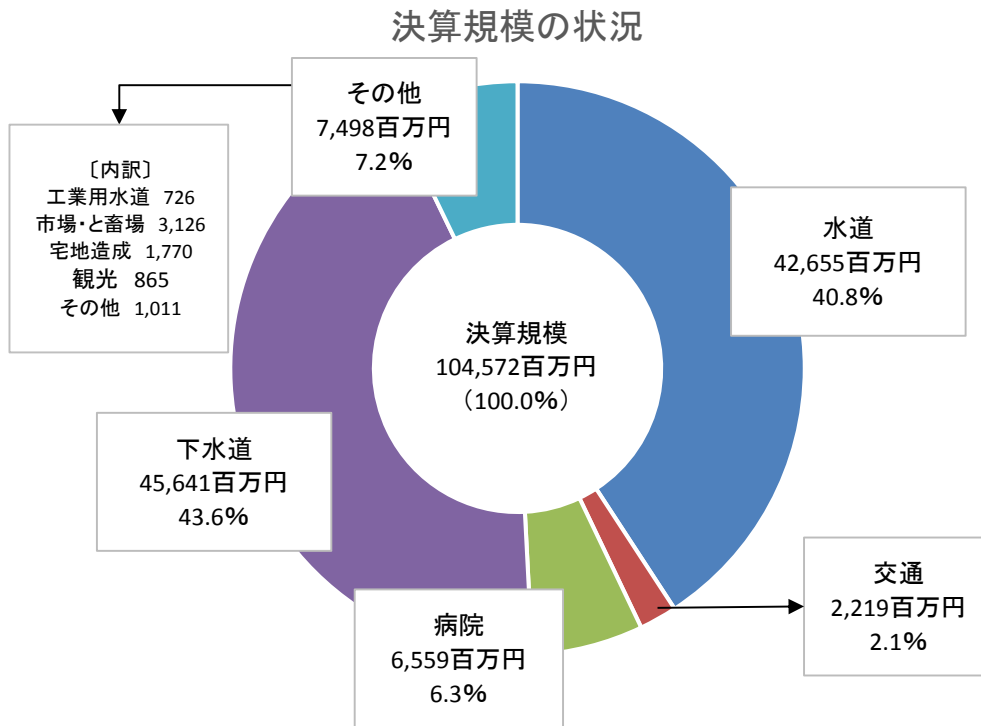
職員数

(単位:人、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29 A	H28 B	増減 C=A-B	H29 D	H28 E	増減 F=D-E	H29 G	H28 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	614	553	61	31	101	△ 70	645	654	△ 9	△ 1.4
交通	61	65	△ 4	25	28	△ 3	86	93	△ 7	△ 7.5
病院	207	209	△ 2	—	—	—	207	209	△ 2	△ 1.0
下水道	232	234	△ 2	48	49	△ 1	280	283	△ 3	△ 1.1
その他	6	6	0	31	37	△ 6	37	43	△ 6	△ 14.0
合計	1,120	1,067	53	135	215	△ 80	1,255	1,282	△ 27	△ 2.1

3. 決算規模

決算規模は1,045億72百万円で、前年度に比べ、2億41百万円、0.2%増加している。
 決算規模が増加した主な理由は、上水道事業の建設改良費が増加したこと等による。
 決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他の事業となっている。



決算規模

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29 A	H28 B	増減 C=A-B	H29 D	H28 E	増減 F=D-E	H29 G	H28 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	39,851	31,885	7,966	2,804	8,425	△ 5,621	42,655	40,310	2,345	5.8
交通	1,806	1,515	291	413	446	△ 33	2,219	1,961	258	13.2
病院	6,559	11,606	△ 5,047	-	-	-	6,559	11,606	△ 5,047	△ 43.5
下水道	39,297	37,458	1,839	6,344	6,458	△ 114	45,641	43,916	1,725	3.9
その他	726	717	9	6,772	5,821	951	7,498	6,538	960	14.7
合計	88,239	83,181	5,058	16,333	21,150	△ 4,817	104,572	104,331	241	0.2

※決算規模は支出ベース

4. 収支の状況

公営企業全体の収支は、79億31百万円の黒字で、前年度に比べ、13億91百万円、14.9%減少している。

黒字額が減少した主な理由は、水道事業の減価償却費の増加、市立病院の建替による減価償却費の増加に伴う収益の減等による。

収支を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他の事業となっている。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

区分	H28 (A)			H29 (B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	40 (90.9%)	79 (97.5%)	119 (95.2%)	35 (76.1%)	74 (100.0%)	109 (90.8%)	△ 5	△ 5	△ 10
黒字額	8,739	765	9,504	8,455	233	8,688	△ 284	△ 532	△ 816
赤字事業数	4 (9.1%)	2 (2.5%)	6 (4.8%)	11 (23.9%)	0 (0.0%)	11 (9.2%)	7	△ 2	5
赤字額	157	25	182	757	0	757	600	△ 25	575
総事業数	44	81	125	46	74	120	2	△ 7	△ 5
収支	8,582	740	9,322	7,698	233	7,931	△ 884	△ 507	△ 1,391

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものは除く)。

※事業数120事業(建設中事業:5事業)

2. ()は、総事業数に対する割合。

事業別総収支額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	増減率
	A	A	C=A-B	D	D	F=D-E	G	G	I=G-H	J=I/H
水道	4,286	4,622	△ 336	33	519	△ 486	4,319	5,141	△ 822	△ 16.0
交通	31	67	△ 36	36	46	△ 10	67	113	△ 46	△ 40.7
病院	△ 174	147	△ 321	—	—	—	△ 174	147	△ 321	—
下水道	3,513	3,659	△ 146	129	111	18	3,642	3,770	△ 128	△ 3.4
その他	42	87	△ 45	35	64	△ 29	77	151	△ 74	△ 49.0
合計	7,698	8,582	△ 884	233	740	△ 507	7,931	9,322	△ 1,391	△ 14.9

※収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業:総収益から総費用を差し引いた額

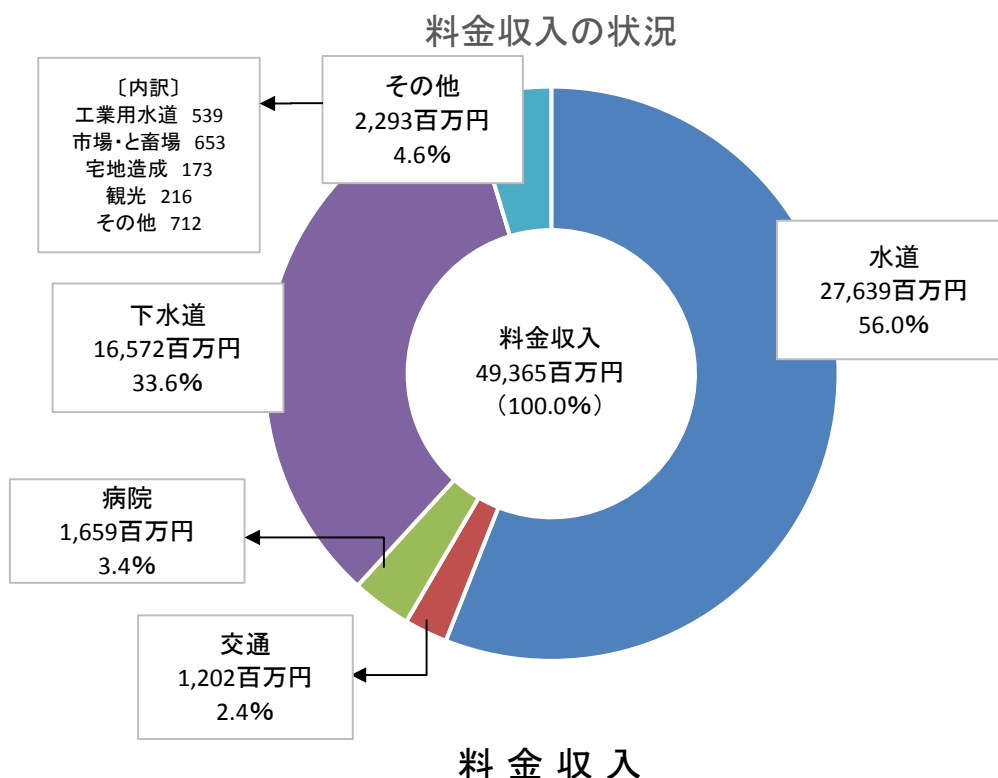
・法非適用企業:歳入歳出差し引き額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

※建設中事業は除く。

5. 料金収入

(収入)

料金収入は、493億65百万円で、前年度に比べ67百万円、0.1%増加している。
 料金収入が増加した主な理由として、宅地造成事業の土地売却収入が増加したことがあげられる。
 料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他の事業となっている。



(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29 A	H28 B	増減 C=A-B	H29 D	H28 E	増減 F=D-E	H29 G	H28 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	26,842	24,602	2,240	797	3,059	△ 2,262	27,639	27,661	△ 22	△ 0.1
交通	1,108	1,139	△ 31	94	92	2	1,202	1,231	△ 29	△ 2.4
病院	1,659	1,745	△ 86	—	—	—	1,659	1,745	△ 86	△ 4.9
下水道	15,359	15,307	52	1,213	1,192	21	16,572	16,499	73	0.4
その他	539	558	△ 19	1,754	1,604	150	2,293	2,162	131	6.1
合計	45,507	43,351	2,156	3,858	5,947	△ 2,089	49,365	49,298	67	0.1

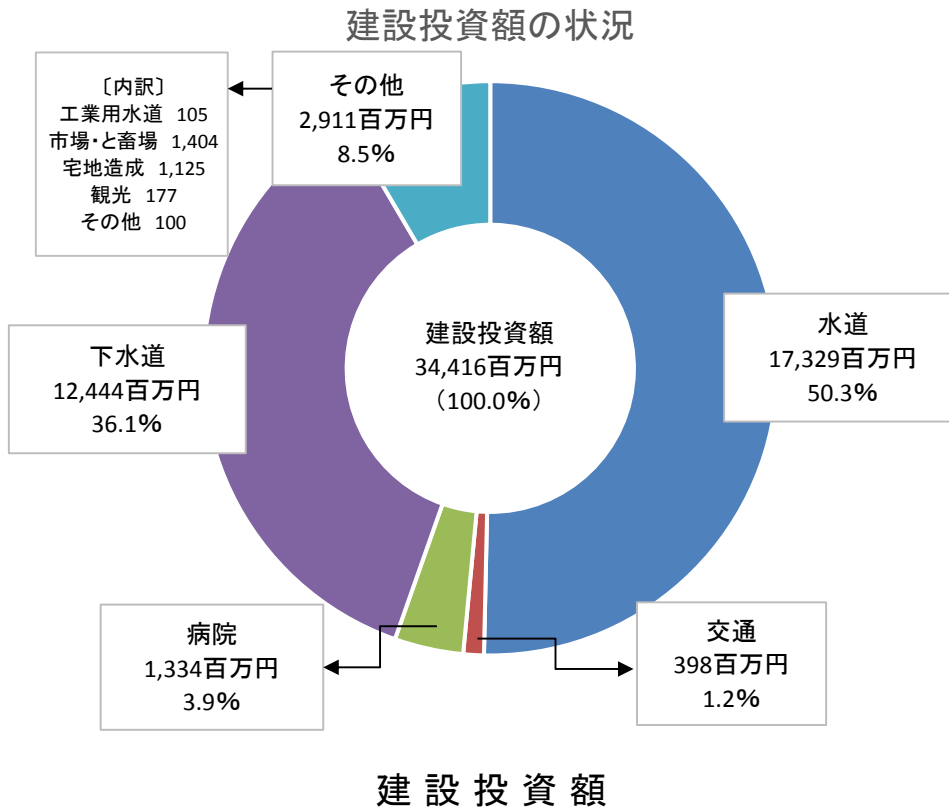
6. 建設投資額

(支出)

建設投資額は、344億16百万円で、前年度に比べ4億93百万円、1.4%減少している。

建設投資額が減少した主な理由は、比較的規模が大きい市立病院の建て替え工事が平成28年度に終了したこと等による。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他の事業となっている。



(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29 A	H28 B	増減 C=A-B	H29 D	H28 E	増減 F=D-E	H29 G	H28 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	16,445	12,230	4,215	884	2,673	△ 1,789	17,329	14,903	2,426	16.3
交通	389	65	324	9	28	△ 19	398	93	305	328.0
病院	1,334	6,897	△ 5,563	—	—	—	1,334	6,897	△ 5,563	△ 80.7
下水道	11,040	9,759	1,281	1,404	1,469	△ 65	12,444	11,228	1,216	10.8
その他	105	124	△ 19	2,806	1,664	1,142	2,911	1,788	1,123	62.8
合計	29,313	29,075	238	5,103	5,834	△ 731	34,416	34,909	△ 493	△ 1.4

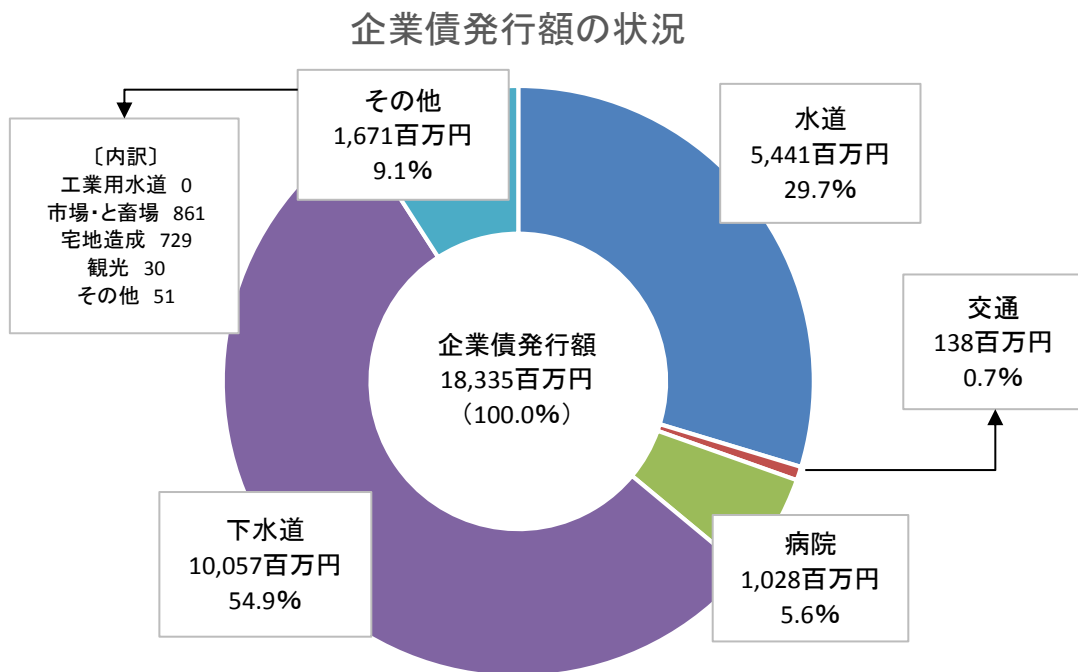
7. 企業債発行額

(収入)

企業債発行額は、183億35百万円で、前年度に比べて36億27百万円、16.5%減少している。

企業債発行額が減少した主な理由は、比較的規模の大きい市立病院の建替え事業が終了したことによる発行額の減少等による。

発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他の事業となっている。



企業債発行額

(単位:百万円、%)

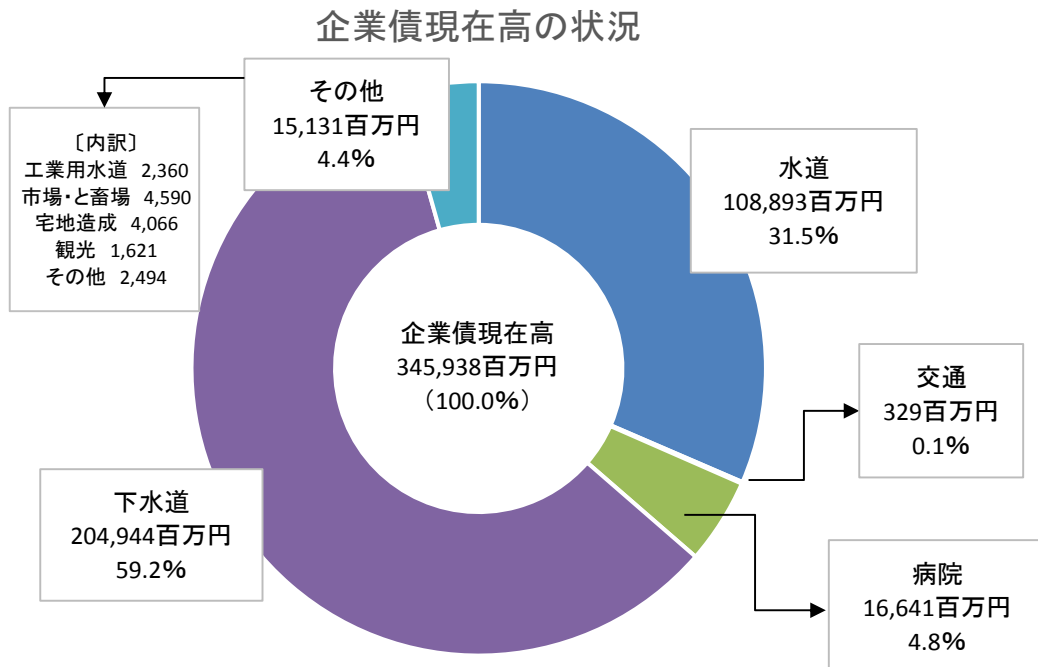
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29 A	H28 B	増減 C=A-B	H29 D	H28 E	増減 F=D-E	H29 G	H28 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	4,949	3,580	1,369	492	1,685	△ 1,193	5,441	5,265	176	3.3
交通	138	0	138	0	16	△ 16	138	16	122	762.5
病院	1,028	6,236	△ 5,208	—	—	—	1,028	6,236	△ 5,208	△ 83.5
下水道	9,445	8,758	687	612	656	△ 44	10,057	9,414	643	6.8
その他	0	0	0	1,671	1,031	640	1,671	1,031	640	62.1
合計	15,560	18,574	△ 3,014	2,775	3,388	△ 613	18,335	21,962	△ 3,627	△ 16.5

8. 企業債現在高

企業債現在高は、3,459億38百万円で、前年度に比べ117億46百万円、3.3%減少している。

企業債現在高が減少した主な理由として、下水道事業及び水道事業における企業債発行額を上回る償還が行われたことがあげられる。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債現在高

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29 A	H28 B	増減 C=A-B	H29 D	H28 E	増減 F=D-E	H29 G	H28 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	101,555	82,823	18,732	7,338	28,203	△ 20,865	108,893	111,026	△ 2,133	△ 1.9
交通	138	18	120	191	220	△ 29	329	238	91	38.2
病院	16,641	17,517	△ 876	—	—	—	16,641	17,517	△ 876	△ 5.0
下水道	170,052	176,605	△ 6,553	34,892	36,807	△ 1,915	204,944	213,412	△ 8,468	△ 4.0
その他	2,360	2,541	△ 181	12,771	12,950	△ 179	15,131	15,491	△ 360	△ 2.3
合計	290,746	279,504	11,242	55,192	78,180	△ 22,988	345,938	357,684	△ 11,746	△ 3.3

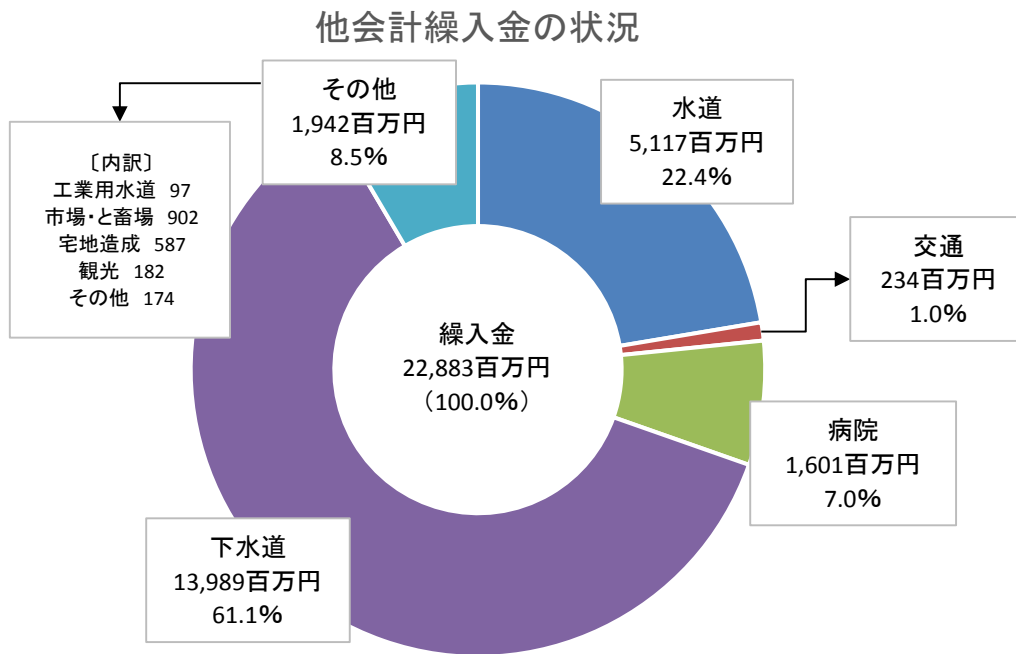
9. 他会計繰入金

(収入)

他会計繰入金は228億83百万円で、前年度に比べ2億5百万円、0.9%減少している。

他会計繰入金が減少した主な理由は、簡易水道事業を上水道事業に統合する際の一般会計繰出金が減少したこと等による。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他の事業となっている。



他会計繰入金

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H29 A	H28 B	増減 C=A-B	H29 D	H28 E	増減 F=D-E	H29 G	H28 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	3,952	2,837	1,115	1,165	3,214	△ 2,049	5,117	6,051	△ 934	△ 15.4
交通	151	16	135	83	111	△ 28	234	127	107	84.3
病院	1,601	1,069	532	—	—	—	1,601	1,069	532	49.8
下水道	10,122	10,162	△ 40	3,867	3,880	△ 13	13,989	14,042	△ 53	△ 0.4
その他	97	98	△ 1	1,845	1,701	144	1,942	1,799	143	7.9
合計	15,923	14,182	1,741	6,960	8,906	△ 1,946	22,883	23,088	△ 205	△ 0.9